

減反政策の行方／農業の未来見すえ議論を

谷口吉光（秋田県立大学）

減反政策が揺れている。昨年末石破茂農相が減反見直しに言及し、年明けから省庁横断的な「特命チーム」を立ち上げて、4月には減反「強化」「廃止」「緩和」「現状維持」の選択肢を公表するなど、減反見直しに向けた道筋作りを急ピッチで進めている。

そのポイントは減反するかどうかを農家の選択に任せ、その代わり減反実施農家に所得補償を行う「減反選択制」の導入である。

米消費が減少するにつれて減反は次第に強化され、米農家の不満は高まっている。一方、減反強化に反発して減反に協力しない農家も増加するなど、現行の減反制度は完全に行き詰まっている。

こうした減反制度の閉塞状況を打破するために「減反選択制」を導入したいというのが石破農相の考えのようだが、私は次の点で大きな疑問を感じる。

何より不自然なのは、今回の減反見直しの議論が主食用の米だけを対象としている点である。昨年来の食料自給率向上の動きは秋田県農業にとって久々の朗報だと昨年12月の本欄で述べたが、それは水田を使って米粉用の米や飼料米などを栽培し、輸入小麦やトウモロコシを米に代替する可能性が出てきたからであって、主食用の米だけを見れば、世界同時不況のせいで若干消費が増えたとはいえ、まだまだ潜在的な国内生産量に匹敵する消費量には達していない。

したがって、この時点で「主食用米に絞って」減反を廃止または緩和すれば、生産過剰と価格下落を引き起こす可能性が極めて高いと言わざるを得ない。実際、農水省の試算では減反を廃止すれば米の生産量が激増し、米価が60キロ当たり7500円と07年の半額になるという。今でさえ安い米価が半額になるとすれば、ほとんどの日本の米農家は淘汰されてしまうだろう。

それでは、なぜこのような政策を進めようとするのか。私はこの背後に企業が経営する超大規模水田農業を日本に持ち込もうという財界の意図があるように思う。すなわち米価を下落させて米農家の離農を促し、一気に農地を集めて数百ヘクタールの農場を作る。そこで徹底的に効率を追求すれば60キロ数千円で米を生産することも可能だろう。しかし、そこには日本の伝統的な家族農業の姿はなく、地域の人々が農業労働者として雇用されるか、賃金の安い外国人労働者が働いているかもしれない。

うがった見方だといわれるかもしれないが、今回の減反見直しが政府主導で進められているにもかかわらず、与党である自民党農政議員を徹底的に排除した異例の形で議論されているのを見ると財界の強力な政治力が働いていると考えざるを得ないのである。

減反の見直しの背後にどんな日本農業の将来像の選ぶのかという問題があることを忘れないでほしい。